

# 第 64 期 中間報告書

(自 平成26年4月1日)  
(至 平成26年9月30日)

**株式会社 共同紙販ホールディングス**

## 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが見られましたが、政府の金融緩和政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、急激な円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口の商売を大切に販売活動を展開してまいりましたが、需要が伸び悩む中、販売数量の減少や仕入価格の大幅な上昇により売上総利益が圧迫され、販管費の削減に努めたものの減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,121百万円（前年同期比312百万円減）、営業損失は81百万円（前年同期は営業利益78百万円）、経常損失は31百万円（前年同期は経常利益101百万円）、四半期純利益は23百万円（前年同期比61百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### ① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,049百万円（前年同期比306百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期比163百万円減）となりました。

### ② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は63百万円（前年同期比3百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

### ③ 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は119百万円（前年同期比6百万円減）、利益では、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）10百万円）となりました。

## 四半期連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,113,417	流動負債	5,357,653
現金及び預金	278,919	支払手形及び買掛金	5,115,274
受取手形及び売掛金	3,504,276	短期借入金	90,000
商 品	682,605	賞与引当金	26,973
未収入金	609,318	そ の 他	125,406
そ の 他	41,091	固定負債	388,153
貸倒引当金	△ 2,794	退職給付に係る負債	358,158
固定資産	3,732,861	繰延税金負債	2,326
有形固定資産	2,431,287	そ の 他	27,668
建物及び構築物	1,116,650	負債合計	5,745,807
機械装置及び運搬具	28,422	純資産の部	
土 地	1,267,495	株主資本	3,173,444
そ の 他	18,718	資 本 金	2,381,052
無形固定資産	586,222	資本剰余金	776,560
の れ ん	538,070	利益剰余金	275,138
ソフトウェア	48,151	自 己 株 式	△ 259,307
投資その他の資産	715,351	その他の包括利益累計額	△ 73,722
投資有価証券	431,482	その他有価証券評価差額金	△ 73,722
出 資 金	215,341	少数株主持分	748
そ の 他	68,527	純資産合計	3,100,471
資産合計	8,846,278	負債・純資産合計	8,846,278

## 四半期連結損益計算書

(自 平成26年 4月 1日)  
(至 平成26年 9月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,121,770
売 上 原 価	7,137,501
売 上 総 利 益	<b>984,269</b>
販売費及び一般管理費	1,065,292
営 業 損 失	<b>81,023</b>
営 業 外 収 益	57,008
受 取 利 息	26
受 取 配 当 金	16,400
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22,565
保 証 債 務 取 崩 額	10,493
そ の 他	7,522
営 業 外 費 用	7,314
支 払 利 息	1,015
手 形 売 却 損	5,134
そ の 他	1,165
経 常 損 失	<b>31,329</b>
特 別 利 益	100,003
受 取 保 険 金	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	84,000
特 別 損 失	41,305
固 定 資 産 除 却 損	405
特 別 修 繕 費	12,893
事 業 所 移 転 費 用	28,007
税金等調整前四半期純利益	<b>27,368</b>
法人税、住民税及び事業税	4,884
法 人 税 等 調 整 額	△ 493
法 人 税 等 合 計	4,391
少数株主損益調整前四半期純利益	22,976
少 数 株 主 損 失	72
四 半 期 純 利 益	<b>23,049</b>

## 連結注記表

### 四半期連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

###### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移  
 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取  
 引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については  
 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については  
 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており  
 ます。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込  
 額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、  
 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用  
 しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(6) その他四半期連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供しての資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産	出資金	213,551千円
② 担保に係る債務	買掛金	134,065千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		1,789,775千円
(3) 貸倒引当金直接控除額		
投資その他の資産		6,706千円
(4) 受取手形裏書譲渡高		117,748千円
(5) 手形債権流動化による譲渡高		1,515,275千円
(6) 手形流動化による受取手形譲渡代金		
未収入金		508,483千円

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	466円98銭
(2) 1株当たり四半期純利益	3円47銭

## 会社の概要（平成26年9月30日現在）

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
創業	昭和22年3月24日
設立	昭和27年3月28日
資本金	2,381,052,540円
発行済株式数	7,353,443株
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

## 役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	早 川 光 明
取締役常務執行役員	木 村 純 也
取締役執行役員	金 谷 吉之助
取締役執行役員	酒 井 邦 雄
取締役執行役員	鈴 木 耕一郎
取締役	川 島 英 明
常勤監査役	坂 本 浩 紀
監査役	石 塚 保 夫
監査役	岡 島 徹

- （注）1 取締役川島英明は社外取締役であります。  
2 監査役石塚保夫および岡島徹は社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

事業年度  
定時株主総会  
基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで  
毎年6月下旬  
定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関  
株主名簿管理人  
事務取扱場所  
郵便物送付先

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(電話照会先)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法

電子公告の方法により行います。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。

公告掲載URL <http://www.kyodopaper.com>

